

特別企画: 東芝グループ国内主要企業の取引先実態調査

グループ主要関係会社の取引先、全国に 2 万 2000 社 ～ 東京都が最多、7 割超が年商 10 億円未満 ～

はじめに

不適切会計問題に揺れる（株）東芝（東証 1 部）。第三者委員会の調査によって、2009 年度以降で組織的に約 1518 億円にのぼる不正な利益計上が行われていたことなどが認定され、今後の対応や 8 月に発表予定の 2015 年 3 月期の通期決算業績などに注目が集まる。

帝国データバンクでは、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）の中から、東芝および同社の国内主要関係会社※と取引のある国内企業について分析した。

※ 調査対象は東芝および東芝の有価証券報告書（2014 年 3 月期）に主要な関係会社として社名が記載されている国内企業（29 社）の計 30 社（下表）。東芝グループの取引先実態調査は、今回がはじめて。

<参考>調査対象とした東芝グループ主要30社

企業名	企業コード	企業名	企業コード	企業名	企業コード
東芝	985485409	東芝情報機器	985515105	東芝コンシューママーケティング	985514224
東芝トレーディング	983386091	東芝キャリア	985515384	岩手東芝エレクトロニクス	130007159
東芝メディカルシステムズ	985515203	東芝ロジスティクス	985515132	芝浦メカトロニクス	985306105
東芝テック	985495906	東芝電材マーケティング	820057067	西芝電機	540069307
東芝三菱電機産業システム	981102841	東芝産業機器システム	985514378	東芝医用ファイナンス	985515212
東芝ライフスタイル	420217295	東芝機械	985514304	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス	184006541
東芝プラントシステム	985514707	加賀東芝エレクトロニクス	380044719	国際チャート	270059018
東芝ソリューション	201685207	ニューフレアテクノロジー	201528377	Flash Forward	214000859
東芝ライテック	982402592	トプコン	985482004	Flash Partners	460146278
東芝エレベータ	985514556	NREG東芝不動産	985514369	Flash Alliance	460158591

調査結果

1. 東芝および同社の国内主要関連会社（計 30 社）と取引のある企業は全国で 2 万 2244 社となり、取引関係別では「仕入先・下請先」が 9649 社、「販売先」が 1 万 3746 社となった
2. 都道府県別では、「東京都」（5314 社）、地域別では「関東」（9329 社）が最多となり、「関東」の構成比は 41.9%となった
3. 年売上高別では、「1～10 億円未満」が 8930 社で最多となり、10 億円未満の企業の構成比は 74.8%となった
4. 業種別では、「仕入先・下請先」では「産業用電気機器卸」（651 社）、「販売先」では「家電機械器具小売」（2331 社）が最多となった

1. 都道府県・地域別 東京都が5314社でトップ、関東が4割を占める

2万2244社を都道府県別（本社の所在地別）にみると、「東京都」（5314社）が最多となり、以下、「神奈川県」（1689社）、「大阪府」（1302社）、「静岡県」（959社）、「福岡県」（911社）と続いた。東芝の主要設備は、「四日市工場」（従業員5319人）、「小向事業所」（川崎市、同5897人）、「京浜事業所」（横浜市、同2664人）、「大分工場」（同2831人）、「府中事業所」（同3392人）など（2014年3月期の有価証券報告書による。東芝の国内拠点は4頁を参照）。

また、地域別では、「関東」（9329社）が最多となり、41.9%を占めた。以下、「中部」（3014社、構成比13.5%）、「近畿」（2661社、同12.0%）、「九州」（2493社、同11.2%）と続き、「四国」は421社（同1.9%）にとどまった。

地域	都道府県	社数	順位
北海道	北海道	727	8
	青森県	285	24
東北	岩手県	165	32
	宮城県	318	18
	秋田県	288	22
	山形県	171	31
	福島県	332	17
	茨城県	288	23
関東	栃木県	424	13
	群馬県	301	20
	埼玉県	780	7
	千葉県	533	12
	東京都	5,314	1
	神奈川県	1,689	2
	新潟県	659	9
北陸	富山県	161	33
	石川県	156	35
	福井県	134	37
中部	山梨県	107	43
	長野県	250	26
	岐阜県	342	15
	静岡県	959	4
	愛知県	809	6
	三重県	547	11
	合計		22,244

都道府県	社数	順位
東京都	5,314	1
神奈川県	1,689	2
大阪府	1,302	3
静岡県	959	4
福岡県	911	5
愛知県	809	6
埼玉県	780	7
北海道	727	8
新潟県	659	9
兵庫県	636	10
三重県	547	11
千葉県	533	12

地域	社数	構成比
北海道	727	3.3%
東北	1,559	7.0%
関東	9,329	41.9%
北陸	1,110	5.0%
中部	3,014	13.5%
近畿	2,661	12.0%
中国	930	4.2%
四国	421	1.9%
九州	2,493	11.2%

2. 年売上高別 7割超が10億円未満

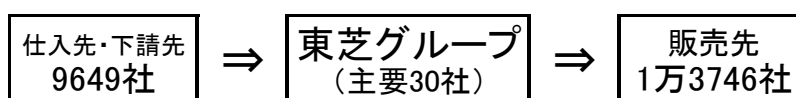
2万2244社を年売上高別にみると、「1～10億円未満」が8930社（構成比40.1%）で最多。「1億円未満」（7702社、構成比34.6%）、「10～100億円未満」（4312社、同19.4%）と続き、10億円未満の企業が1万6632社（構成比74.8%）を占めた。

年売上高	社数	構成比
1000億円以上	207	0.9%
100～1000億円未満	1,052	4.7%
10～100億円未満	4,312	19.4%
1～10億円未満	8,930	40.1%
1億円未満	7,702	34.6%
未詳	41	0.2%
合計	22,244	100.0%

3. 取引関係別 「仕入先・下請先」が 9649 社、「販売先」が 1 万 3746 社

2 万 2244 社を「仕入先・下請先」および「販売先」に分類すると、「仕入先・下請先」が 9649 社、「販売先」が 1 万 3746 社となった（「仕入先・下請先」および「販売先」に重複企業あり）。

「仕入先・下請先」について、都道府県別にみると「東京都」（3652 社）、「神奈川県」（1246 社）、「大阪府」（695 社）、また、業種別でみると「産業用電気機器卸」（651 社）、「ソフト受託開発」（623 社）、「一般貨物自動車運送」（296 社）が上位となり、年売上高別では 10 億円未満が 64.5% を占めた。また、「販売先」について、都道府県別にみると「東京都」（2017 社）、「福岡県」（711 社）、「大阪府」（676 社）、また、業種別でみると「家電機械器具小売」（2331 社）、「電気配線工事業」（2174 社）、「一般電気工事業」（1891 社）が上位となり、年売上高別では 10 億円未満が 80.7% を占めた。



仕入先・下請先の上位都道府県

都道府県	社数	構成比
東京都	3,652	37.8%
神奈川県	1,246	12.9%
大阪府	695	7.2%
静岡県	559	5.8%
愛知県	411	4.3%
埼玉県	400	4.1%
兵庫県	282	2.9%
福岡県	240	2.5%
千葉県	179	1.9%
三重県	142	1.5%

仕入先・下請先の上位業種

業種	社数	構成比
産業用電気機器卸	651	6.7%
ソフト受託開発	623	6.5%
一般貨物自動車運送	296	3.1%
一般電気工事業	223	2.3%
他の一般機械器具卸	199	2.1%
電力制御装置等製造	184	1.9%
パッケージソフト業	182	1.9%
精密機械器具卸	171	1.8%

仕入先・下請先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1000億円以上	104	1.1%
100～1000億円未満	672	7.0%
10～100億円未満	2,634	27.3%
1～10億円未満	4,594	47.6%
1億円未満	1,633	16.9%
未詳	12	0.1%
総計	9,649	100.0%

10億円未満の構成比 64.5%

販売先の上位都道府県

都道府県	社数	構成比
東京都	2,017	14.7%
福岡県	711	5.2%
大阪府	676	4.9%
北海道	628	4.6%
新潟県	580	4.2%
神奈川県	543	4.0%
静岡県	477	3.5%
愛知県	461	3.4%
三重県	430	3.1%
埼玉県	418	3.0%

販売先の上位業種

業種	社数	構成比
家電機械器具小売	2,331	17.0%
電気配線工事業	2,174	15.8%
一般電気工事業	1,891	13.8%
産業用電気機器卸	772	5.6%
事務用機械器具卸	471	3.4%
一般病院	327	2.4%
ソフト受託開発	321	2.3%
医療用機械器具卸	301	2.2%

販売先の年売上高

年売上高	社数	構成比
1000億円以上	125	0.9%
100～1000億円未満	504	3.7%
10～100億円未満	1,993	14.5%
1～10億円未満	4,818	35.1%
1億円未満	6,277	45.7%
未詳	29	0.2%
合計	13,746	100.0%

10億円未満の構成比 80.7%

まとめ

20日、東芝が発表した第三者委員会の調査報告書(調査期間 2009年度～2014年度第3四半期)によると、歴代の経営トップのほか、幹部社員の関与により、複数の事業部門において不適切な会計処理が行われ、2009年度以降で約1518億円にのぼる不正な利益計上(税引前利益、連結ベース)が行われていたことなどが認定された。今後、連結子会社(2014年12月末時点で593社)、持分法適用会社(同214社)などのグループ企業、各事業、連結で約20万人の従業員の動向のほか、どのような経営改善案が策定されるかが注目される。

今回の調査で東芝グループ国内主要企業(30社)と取り引きしている企業は、国内だけで2万2244社にのぼり、そのうち74.8%が年売上高10億円未満の中小企業で構成されていることが判明。そうした全国の中小企業にどのような影響が及ぶのかが注目されるとともに、トップダウンによる不祥事との調査結果が出たことで、取引先へのダメージを最小限にとどめる対応や事業計画を求める声が高まるのではなかろうか。

〈参考〉これまで公表されてきた東芝の単体業績推移(2008年3月期～2014年3月期)

単位:百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	3,685,612	3,213,768	3,382,846	3,590,964	3,209,013	2,897,256	3,294,516
営業利益	36,264	▲ 327,689	▲ 45,348	53,279	▲ 14,208	29,266	91,117
当期純利益	69,211	▲ 123,186	▲ 130,783	105,378	39,202	29,110	58,686
純資産額	810,424	636,956	855,557	935,281	938,663	935,049	964,522
従業員数(人)	33,260	33,520	34,539	34,686	36,754	35,786	35,943

〈参考〉これまで公表されてきた東芝の連結業績推移(2008年3月期～2014年3月期)

単位:百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	7,665,332	6,654,518	6,129,850	6,270,684	5,994,347	5,726,986	6,502,543
営業利益	246,393	▲ 250,186	117,600	238,676	202,628	197,741	290,764
当期純利益	127,413	▲ 343,559	▲ 19,743	137,845	70,054	77,366	50,826
純資産額	1,022,265	447,346	1,127,622	1,179,616	1,230,211	1,416,077	1,652,327
従業員数(人)	197,718	199,456	203,889	202,638	209,784	206,087	200,260

〈参考〉東芝の国内拠点(東芝ホームページより)

本社事務所 浜松町、川崎、豊洲

工場など 横浜事業所、姫路工場、深谷事業所、青梅事業所、姫路半導体工場、大分工場、マイクロエレクトロニクスセンター(川崎市)、四日市工場、京浜事業所(横浜市)、府中事業所、柏崎工場、浜川崎工場、三重工場、小向事業所(川崎市)

支社・支店・営業所 【北海道】北海道支社(札幌市) 【東北】東北支社(仙台市)、福島支店、岩手支店、秋田営業所、青森営業所、山形営業所 【関東】関東支社(浜松町)、北関東支店(さいたま市)、東関東支店(千葉市)、新潟支店、長野支店、茨城支店、神奈川支店、西東京支店(立川市) 【北陸】北陸支社(富山市)、金沢支店、福井支店 【中部】中部支社(名古屋)、トヨタ支店(豊田市)、静岡支店、三重支店、浜松支店 【関西】関西支社(大阪市)、京都支店、神戸支店、和歌山営業所 【四国】四国支社(高松市)、松山支店、徳島営業所 【中国】中国支社(広島市)、岡山支店、山陰営業所(松江市)、鳥取営業所、山口営業所(周南市) 【九州】九州支社(福岡市)、大分支店、熊本営業所、宮崎営業所、沖縄支店

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部・山口

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。